

【承認した地域産業活性化計画の概要】

「墨田区地域産業活性化計画」（墨田区） 【計画期間:令和4年度～令和6年度】

昭和45年をピークに製造業が一貫して減少し、その要因は、景気低迷による内需不振や新興国企業との価格競争の激化、経営者の高齢化や後継者不足等が大きい。一方で本区には、高い技術力を有する多様な業種の企業が集積するとともに、これまでの取組の成果により社会課題の解決を目指すものづくりベンチャー等が集まってきている。ベンチャーともものづくり企業の協働、地域の国内外への発信、産業支援機能の強化に重点を置き、今後の区内産業の活性化を推進していく。



すみだモダンのロゴ

地域の中でプロトタイプ
実証実験を実施し、
社会課題解決へ

健康 環境 教育 etc.
スタートアップ等の
製品やサービス

プロトタイプ実証実験支援事業のイメージ

(1)多様な主体との連携を図る取組

スタートアップ企業等の多様な人材と区内企業を継続的につなげていくとともに、連携により生まれた効果を面的に波及させていく（ハードウェア・スタートアップ拠点構想事業、すみだモダンパートナーシップ連携事業）

(2)感染症や災害などの発生による社会経済活動の大きな変化や社会構造の変革への対応に係る取組

課題発見力・課題解決力を持った企業や人材の育成を進めるとともに、苦境を乗り越えられるよう区内企業の経営力を底上げさせていく（プロトタイプ実証実験支援事業、すみだモダンフラッグシップ商品開発事業）

(3) (1)、(2)以外の取組

すみだモダンブランドコミュニケーション展開事業、区内産業の実態把握

「渋谷区地域産業活性化計画」（渋谷区） 【計画期間:令和4年度～令和6年度】

「渋谷区基本構想」を策定し、「ちがいを ちからに 変える街。渋谷区」という未来像を掲げ、あらゆる多様性を受け入れそれをエネルギーに変えていく「成熟した国際都市」を目指している。また、産業と観光分野の未来像を「ビジネスの冒険に満ちた街へ。」として施策の方向性を示している。地域それぞれのエリアが個性的な魅力をもち、多様な企業や商店が集積する街を目指すため、区内商店街や中小企業の活性化を推進する他、スタートアップ・エコシステムの構築など新たな取組にもチャレンジする。



コンソーシアム部会*の一例

※スタートアップのための環境整備を行う分野毎のプロジェクトチーム



Innovation for New Normal スキーム図

(1)多様な主体との連携を図る取組

コンソーシアムを運営し、スタートアップ支援を強化。海外起業家の受け入れ体制を整えるとともに、海外向け情報発信を強化し、国際的なスタートアップ集積地として渋谷の知名度を向上させる（コンソーシアム運営事業、Shibuya Startup Deck 事業補助金、ワンストップセンター運営事業、スタートアップイベント・PR事業、スタートアップ・エコシステムアドバイザー）

(2)感染症や災害などの発生による社会経済活動の大きな変化や社会構造の変革への対応に係る取組

社会全体の多岐にわたる分野の社会課題の解決や、ニューノーマルへの対応を実現しうる事業提案を広く募集。試行導入・実証実験・実装の可能性を探る（Innovation for New Normal）

(3) (1)、(2)以外の取組

創業セミナー、起業家育成プログラム、空き店舗を活用した地域活性化プロジェクト、融資あっせん事業

「荒川区地域産業活性化計画」（荒川区） 【計画期間:令和4年度～令和6年度】

社会経済情勢の変容は、事業活動の継続や需要構造に影響を及ぼしており、今までの支援の継続では、その限界が懸念される。今後の地域経済の持続的な発展のためには、地域リソースの活用及び時流の変化にも柔軟に対応できる事業者自身のレジリエンスの引き上げが必要であり、本計画においては、「連携と変革」をキーワードに、地域連携に基づく複層的支援の相乗効果及び時代に応じたアップデートを行える自立した事業者の創出を促進することにより、地域産業の活性化、持続的な発展を図る。



事業承継地域連絡協議会



coworkingスペース「ツムギバ」

(1)多様な主体との連携を図る取組

外部知見の活用や他自治体との連携に加え、区内商工団体や事業者とも連携した地域ぐるみによる支援力向上を図る（街なか商店塾事業、☆次世代へのバトンタッチ支援事業、☆産学公金連携型マネジメントスクール事業、☆地域産業創出・成長支援プロジェクト、☆マーケティング強化支援プロジェクト）

(2)感染症や災害などの発生による社会経済活動の大きな変化や社会構造の変革への対応に係る取組

設備投資やデジタル化等への支援を行うことにより、環境変化に柔軟に対応できる事業者育成を図る（製造業等企業価値向上支援プロジェクト、商業サービス業活力創出支援事業、企業情報化支援事業、商業事業者訪問支援事業、※☆の事業も併せて実施）

「板橋区地域産業活性化計画」（板橋区） 【計画期間:令和4年度～令和6年度】

産業振興の進むべき方向は、コロナ禍の克服に向け、引き続き区内事業者を支援し区内経済の維持・回復に取り組むことと併せ、さらにその先の区の姿を見据え、持続的に発展するまちを目指すことにある。そのために、板橋のポテンシャルを生かした施策展開により産業活力を高め、事業のイノベーションや地域の付加価値を向上させ、新たな価値を創造する。これにより価値を高め発展させた「板橋ブランド」をベースに、産業都市としての更なる飛躍をめざす。



産業見本市 2020 年度 オンライン開催の様子

〇想定される効果



SDGs/ESG経営推進プロジェクトの想定される効果

(1)多様な主体との連携を図る取組

区のブランド価値を高め、産業都市としての求心力を強化することで、多様な主体が連携を行う上でのハブとしての役割を区が担えるようになる。連携が生まれる場を作り出し、区内産業のイノベーションと創業を促進する（板橋オプトフォーラム、板橋印刷製本展、「板橋のいっぴん」リニューアル、いたばし産業見本市）

(2)感染症や災害などの発生による社会経済活動の大きな変化や社会構造の変革への対応に係る取組

技術革新や生産性の向上、事業転換への支援を通じて、変化に対応し生き残れる産業を育成するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた飲食・小売に対する支援を充実させていく(SDGs/ESG経営推進プロジェクト、区内全産業対象コロナ影響調査、デジタル環境構築補助金、デジタル地域通貨を活用したキャッシュレス決済の推進及び事業者支援)

(3) (1)、(2)以外の取組（持続的な産業基盤の整備）

産業立地マップ、優良企業顕彰事業のリニューアル

「青梅市地域産業活性化計画」（青梅市） 【計画期間:令和4年度～令和6年度】

青梅市は、これまで2つの工業団地の整備を行い製造業の誘致をしてきたことから、電子機器等の大手製造企業や機械・金属加工の製造業が集積し、力強い産業活動が行われてきた。しかし、近年は新型コロナウイルス感染症の影響やカーボンニュートラルの実現等、製造業にとって産業構造を大きく転換し力強い成長を生み出していく必要がある。「経営力の強化」、「創業支援の充実」、「事業者間連携の推進」の三本柱で事業を展開する。



XRを用いたオンライン上でのIoTセミナー



市内企業による感染症対策開発事例

(1)多様な主体との連携を図る取組

市内企業と関わりの深い青梅商工会議所と連携し、企業の規模を問わず様々な事業者が参加でき、市としても力を入れていきたい DX の推進をテーマにして産業活性化を目指す（先端技術活用コミュニティ強化事業）

(2)感染症や災害などの発生による社会経済活動の大きな変化や社会構造の変革への対応に係る取組

新型コロナウイルス感染症の対策や脱炭素社会実現に向け、企業の積極的な事業展開に対し支援を行い、社会変化に対応できる持続的な産業の基盤づくりを目指す（新製品・新技術開発事業（感染症・脱炭素対応））

(3) (1)、(2)以外の取組

新製品・新技術開発事業(特産品・多摩産材を使用した新製品等)、人材確保・育成支援事業

「福生市地域産業活性化計画」（福生市） 【計画期間:令和4年度～令和6年度】

福生市の地域産業は、中小規模の飲食業や小売・サービス業が占める割合が多く、地域事業者数は減少傾向にある。新型コロナウイルス感染症や自然災害等における社会構造の変革にも耐え得る産業支援体制を構築する必要がある。多様なネットワークから生み出される地場産業の強みを活かし、既存事業者の販路開拓・販売促進・新商品開発に至るまで伴走的に支援するとともに福生市らしさを打ち出す地域ブランドの強化を基軸に、事業者間連携の強化を目指す。



「和」と「洋」の地域特性を活かした連携事業



市内事業者のステップに応じた支援施策展開

(1)多様な主体との連携を図る取組

福生市商工会を軸として多様な関係者を巻き込み「和」と「洋」の地域特性を活かした産業の魅力を発信し、既存事業者の販路開拓・新商品開発を支援していく(福生市産業振興助成事業、福生市産業 PR 事業、地域ブランド創出事業)

(2)感染症や災害などの発生による社会経済活動の大きな変化や社会構造の変革への対応に係る取組

今後の経済活動は「新しい日常」を踏まえた形への転換が求められていることから、同様の感染症や自然災害等の発生による社会構造の変革に耐えうる体制を目指す(福生市よろず支援相談事業)

(3) (1)、(2)以外の取組

販路拡大や販売促進に積極的な中小企業等の支援強化、新たに創業する事業者への支援

